



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 生井 秀人 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	3,813	21.5	405	34.9	405	36.0	281	42.2
28年9月期第2四半期	3,138	14.7	300	18.0	298	17.2	198	25.4

（注）包括利益 29年9月期第2四半期 327百万円（59.2%） 28年9月期第2四半期 205百万円（22.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	47.81	47.59
28年9月期第2四半期	33.78	33.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	3,346	2,047	61.2	347.05
28年9月期	2,742	1,849	67.5	314.13

（参考）自己資本 29年9月期第2四半期 2,047百万円 28年9月期 1,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	0.00	-	22.00	22.00
29年9月期	-	0.00	-	-	-
29年9月期（予想）	-	-	-	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。平成29年9月期の1株当たり予想配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は26.00円となります。

平成28年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	15.9	740	25.7	740	25.1	510	22.4	86.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。当該株式分割後の基準による1株当たり当期純利益は43.24円となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社シンクスクエアを第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	5,900,200株	28年9月期	5,888,600株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	ー株	28年9月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	5,894,002株	28年9月期2Q	5,866,534株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、企業収益・雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世界経済は、中国を始めとした新興国経済の低迷懸念、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策による世界経済への影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生損保を中心とした金融機関や大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

加えて、当期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、AI（人工知能）を活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始いたしました。

コグニティブサービスにおいては、日本アイ・ビー・エム株式会社が展開する「IBM Watson IoT Platformパートナーエコシステム」へ参画し、IoTシステムと連携する新しいサービスの提供を開始、現在複数の開発案件を受注しております。情報セキュリティサービスにおいては、セキュリティコンサルティングに関するプロジェクトが始動し、クラウドサービスにおいては、同分野に強みをもつ株式会社シンクスクエアを子会社化する等、事業化の加速に向けた取り組みを開始いたしました。

また、当社CMMIコンサルティング室長が、日本人で8人目となるCMMI高成熟度リードアプレイザー資格（CMMI最高位レベルの審査員資格）を取得し、最高位のレベル5までの評価が可能となりました。今後、CMMIコンサルティングビジネスの拡大が見込まれるとともに、そこを切り口とした新規エンドユーザの開拓に注力してまいります。

さらに、人材不足解消に向けた取り組みとして、パートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,813,998千円（前年同期比21.5%増）、営業利益405,303千円（同34.9%増）、経常利益405,401千円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益281,799千円（同42.2%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド（PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge）に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

国際資格／標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

<ご参考>当第2四半期連結業績予想推移

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
期初予想	3,550	310	310	214	36.34
平成29年4月14日 修正予想	3,800	400	400	280	47.48
増減率	7.0%	29.0%	29.0%	30.8%	
当第2四半期実績 (平成29年9月期)	3,813	405	405	281	47.81
前第2四半期実績 (平成28年9月期)	3,138	300	298	198	33.78

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて604,304千円増加し、3,346,588千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて332,401千円増加し、2,357,756千円となりました。これは主に、現金及び預金が224,845千円、売掛金が66,205千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて271,903千円増加し、988,831千円となりました。これは主に、投資その他の資産が161,250千円、のれんが88,096千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて406,437千円増加し、1,298,916千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて223,492千円増加し、1,057,138千円となりました。これは主に、賞与引当金が84,752千円、1年内返済予定の長期借入金が84,620千円、買掛金が62,743千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて182,945千円増加し、241,778千円となりました。これは主に、長期借入金が142,848千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて197,867千円増加し、2,047,671千円となりました。これは主に、利益剰余金が152,250千円、その他有価証券評価差額金が45,215千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成29年4月14日の「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び平成29年4月21日の「株式分割および定款の一部変更、配当予想の修正並びに株主優待制度の実質拡充に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

ご参考までに修正内容を下記に記載いたします。

<ご参考>

・平成29年9月期 通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
期初予想	7,000	610	610	421	71.49
平成29年4月14日 修正予想	7,600	740	740	510	※ 86.48
増減率	8.6%	21.3%	21.3%	21.1%	
前期実績 (平成28年9月期)	6,556	588	591	416	70.96

※ 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した「1株当たり当期純利益」は43.24円となります。

・平成29年9月期期末配当予想の修正

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
期初予想	未定	未定	未定
平成29年4月14日 修正予想	0.00	26.00	26.00
平成29年4月21日 修正予想 ※	0.00	13.00	13.00
前期実績 (平成28年9月期)	0.00	22.00	22.00

※ 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。平成29年9月期の1株当たり配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。

平成28年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,670	1,115,516
売掛金	1,040,978	1,107,183
仕掛品	41,197	57,194
その他	52,508	77,861
流動資産合計	2,025,355	2,357,756
固定資産		
有形固定資産	68,254	89,743
無形固定資産		
のれん	124,732	212,828
その他	24,317	25,205
無形固定資産合計	149,050	238,034
投資その他の資産		
その他	505,179	666,430
貸倒引当金	△5,556	△5,376
投資その他の資産合計	499,623	661,054
固定資産合計	716,928	988,831
資産合計	2,742,283	3,346,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,640	325,384
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	-	84,620
未払法人税等	91,954	139,896
賞与引当金	40,732	125,484
その他	328,318	271,753
流動負債合計	833,646	1,057,138
固定負債		
長期借入金	-	142,848
退職給付に係る負債	14,634	17,648
その他	44,198	81,281
固定負債合計	58,833	241,778
負債合計	892,479	1,298,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,068	302,269
資本剰余金	188,768	188,969
利益剰余金	1,301,431	1,453,681
株主資本合計	1,792,267	1,944,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,536	102,752
その他の包括利益累計額合計	57,536	102,752
純資産合計	1,849,804	2,047,671
負債純資産合計	2,742,283	3,346,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,138,686	3,813,998
売上原価	2,499,102	2,988,864
売上総利益	639,583	825,133
販売費及び一般管理費	339,192	419,830
営業利益	300,391	405,303
営業外収益		
受取利息	103	40
受取配当金	240	280
受取手数料	554	1,103
その他	147	233
営業外収益合計	1,045	1,657
営業外費用		
支払利息	1,637	1,224
支払保証料	821	-
債権売却損	500	334
その他	355	-
営業外費用合計	3,315	1,558
経常利益	298,121	405,401
特別損失		
固定資産除却損	159	-
特別損失合計	159	-
税金等調整前四半期純利益	297,962	405,401
法人税等	99,773	123,602
四半期純利益	198,189	281,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,189	281,799

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）
四半期純利益	198,189	281,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,219	45,215
その他の包括利益合計	7,219	45,215
四半期包括利益	205,408	327,014
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,408	327,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社シンクスクエアを子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について）

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図る事を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年5月31日（水曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 5,900,200株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 5,900,200株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 11,800,400株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 32,000,000株 |

（注）上記の発行済株式総数は平成29年3月末時点での数値であり、新株予約権の行使により、株式分割基準日までの間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

- | | | |
|----------|-----------------|------|
| ① 基準日公告日 | 平成29年5月15日（月曜日） | （予定） |
| ② 基準日 | 平成29年5月31日（水曜日） | （予定） |
| ③ 効力発生日 | 平成29年6月1日（木曜日） | （予定） |

3. 定款の一部変更

（1）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年6月1日（木曜日）をもって当社定款の一部を変更いたします。

（2）変更の内容（下線部分は変更部分）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

（3）変更の日程

効力発生日 平成29年6月1日（木曜日）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円89銭	23円91銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	16円75銭	23円80銭

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年6月1日（木曜日）より新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	33円	17円
第2回新株予約権	128円	64円